

令和 4（2022）年度

事業報告書

公益財団法人かながわ国際交流財団

総 括

令和4（2022）年度は、継続的に多言語による情報提供を充実し、「多言語支援センターかながわ」の体制強化を図った。ウクライナ避難民支援、コロナ対応など、状況の変化に対処するとともに、外国人住民に対する基本的支援をしっかりと行った。

また、令和3（2021）年度を起点とする中期計画の2年目として、市町村等との連携による地域日本語教育の推進、公的機関等の多文化対応力の向上、県民の多文化理解の促進などに積極的に取り組んだ結果、事業の幅が広がりつつある。

「1 外国人住民へのベーシックサポート」

日本語を母語としない外国人住民にむけた正確な情報提供を充実させるため SNS 活用を推進し、多言語情報メールサービス「INFO KANAGAWA」は登録者数が増した。

「多言語支援センターかながわ」では、問い合わせ内容が多様化し対応件数が増加傾向にあることから、関係機関や言語スタッフを対象に精選したテーマに沿った研修を行い人材育成に注力した。また、「ウクライナ避難民支援」では、住民登録、地域社会との交流、学校生活、就職活動等における通訳・翻訳支援から日本語教育まで数々の対応と避難民の日本社会に対する理解促進を図ることに努めた。

神奈川県からの委託事業である「県内の地域日本語教育の環境整備と推進」では、地域日本語教育コーディネーターを中心に、県内市町村等とのつながりを強化しつつ、地域日本語教育の活動に関心がある方々を対象として講座を開催した。また、情報提供・発信を目的としてフォーラムを開催し、多数の参加者を得た。モデルとして開催している日本語教室は、県央教室、横須賀教室、オンライン教室の3つの教室を開催した。これらの取組を通じて、地域日本語教育の体制づくりの基礎となる、市町村等の意識の醸成が進み、具体的取組のさらなる広がりが見られた。

「2 多文化共生の地域社会の仕組みづくり」

「かながわ民際協力基金助成事業」では通常の助成プログラム5件に加え、ウクライナ危機緊急支援事業を立ち上げて1件の助成を行った。また、県民活動の促進と民際協力基金への申請支援を図るため、連続講座開催による担い手育成に取り組んだ。

「外国人コミュニティ連携事業」では、外国人コミュニティのリーダー等が集い、日本での生活課題をテーマとしたグループワーク等を行うことでコミュニティを超えて共通して関心の高いものが抽出され、今後の事業展開に資するものとなった。「外国人コミュニティ社会参加促進事業」では、税金、在留資格、年金等日本の社会制度に関する情報を提供するセミナーを開催し、社会参加をより一層促進する場を設けるとともに、一部のセミナー動画や資料についてはウェブサイトに掲載した。

「多文化対応力向上講座開催事業」については、2年目となり、県市町村窓口、医療、母子保健、公立文化施設、図書館等に加え、高齢者介護、水道事業、消費生活相談、行政書士、子

育て支援等の分野でも、やさしい日本語、外国人住民等の文化や背景、特有な生活課題の理解、地域社会への参加を促進するノウハウ等の内容による講座をその従事者を対象に実施し、外国人住民等への効果的なコミュニケーション方法を演習する機会を提供できた。

「外国人住民子育て支援事業」では、モデル地域として綾瀬市から協力を得て、外国人住民の保育園・幼稚園への入園状況や課題等に関する調査を行った。調査結果をもとに支援者向けフォーラムを開催し、外国人保護者向けには保育園・幼稚園をわかりやすく説明した多言語のリーフレットを作成した。

「3 多文化理解の促進と国際人材育成」

「高等学校等多文化理解推進事業」では、各高校からの様々な授業形態に関する要望に沿って、オンライン、対面およびオンラインの併用形式など、柔軟に対応して実施した。また大学への支援について、学生の調査研究の協力依頼に応じて財団の取り組む事業の背景などを詳しく説明した。これらに加え高校生や大学生対象の募集型のオンラインセミナー等も開催した。

多文化共生に関するホスト社会側の理解を深めるために、一般県民向けとして日本で暮らす外国人が直面する課題などを伝えるセミナーや、多文化共生に向けた取組をしている地域でのフィールドワーク等を開催した。また、日本社会に通暁した外国人キーパーソンが湘南国際村に集い、日本の今を多様な視点で語り合うプログラムを実施することで、多文化理解の促進に向け多くの県民と共に考える機会を作った。

事業体系

	大項目	中項目	個別事業
1	外国人住民への ベーシックサポート	外国人住民への生活情報提供	多言語支援センター運営事業
			多言語情報発信事業
			災害対応事業
		県内の地域日本語教育の 環境整備と推進	市町村との連携による 地域日本語教育環境整備事業
			専門家による日本語講座開催事業
			地域の日本語教育活動を支える 人材育成・ネットワークづくり事業
			地域日本語教育に関する 情報提供事業
2	多文化共生の 地域社会の 仕組みづくり	NGO／NPOによる 多文化活動の支援	かながわ民協協力基金助成事業
		公的機関等の 多文化対応力強化	多文化対応力向上講座開催事業
		外国人コミュニティとの 連携と人材育成	外国人コミュニティ連携事業
			外国人コミュニティ 社会参加促進事業
		外国につながる 子ども・家庭支援	外国人住民子育て支援事業
			外国につながる子ども等 教育推進事業
3	多文化理解の促進と 国際人材育成	多文化理解の普及による 多文化共生社会の土壌づくり	多文化共生を考える セミナー・フォーラム開催事業
		多文化共生社会を担う 青少年の育成	高等学校等多文化理解推進事業
			青少年国際交流セミナー等開催事業
		多文化共生社会に向けた 調査研究や交流の促進	ネットワーキング事業

1 外国人住民へのベーシックサポート

(1) 外国人住民への生活情報提供

① 多言語支援センター運営事業【神奈川県委託】

ア 問合せ受付業務

日本語を母語としない外国人住民が問い合わせできるコールセンターを設置し、電話と来所による情報提供及び通訳支援を行った。県内在住のウクライナ人等からの神奈川県への避難受入れ及び生活に関する相談等に対応するため、「ウクライナ避難民支援相談窓口」もあわせて運営した。

- (ア) 実施時期 通年
- (イ) 実施方法 電話、来所、文書
- (ウ) 言語 11 言語（英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語、タイ語、インドネシア語、韓国・朝鮮語、やさしい日本語）
- (エ) 所在地 かながわ県民センター13 階（横浜市神奈川区）
- (オ) 業務時間 9:00～12:00 / 13:00～17:15
- (カ) 問合せ件数 21,683 件 〔参考〕令和3（2021）年度：18,346 件
〔問合せ手段別の内訳：件〕

来所	718	電話通訳	4,949
電話	12,027	文書	3,989

〔言語別の内訳：件〕

英語	1,674	ネパール語	429
中国語	613	タイ語	402
タガログ語	2,786	インドネシア語	424
ベトナム語	1,872	韓国・朝鮮語	0
スペイン語	2,037	やさしい日本語	9,362
ポルトガル語	1,181	その他	903

- (キ) 数値目標 情報提供件数 目標：10,500 件 → 実績：21,683 件

イ 外国籍県民支援人材育成業務

地域において外国人住民を支援する人材を育成するため、外国籍県民と接する職務の者を対象として、外国籍県民とその家族の状況や関連制度等についての研修を企画・実施した。

- (ア) 実施回数 6 回

- (イ) 日程 ① 9月16日 ② 9月26日 ③ 10月14日
④ 11月21日 ⑤ 12月9日 ⑥ 1月6日
- (ロ) テーマ ① 神奈川県に暮らす外国人と役に立つ社会資源
② 外国につながる子ども・家族の理解
③ 消費生活相談における外国人対応について
④ 外国につながるのある子どもたちの気持ちを考える
⑤ 外国人住民の生活課題を知る
⑥ 産前産後支援事業（外国人支援）
- (エ) 講師 ① 藤分治紀 ②～④ 富本潤子 ⑤ 一氏隼人 ⑥ 原梓
※すべて当財団職員
- (オ) 実施場所 ① かながわ県民センター（横浜市神奈川区）
② 職員キャリア開発支援センター（横浜市栄区）
③ かながわ県民センター（横浜市神奈川区）
④ 小田原合同庁舎（小田原市）
⑤ 神奈川区役所（横浜市神奈川区）
⑥ ウェルネスさがみはら（相模原市中央区）
- (カ) 参加者数 ① 20名 ② 23名 ③ 7名 ④ 36名 ⑤ 25名 ⑥ 17名
- (キ) 参加者所属 ① 医療通訳スタッフへの応募者 ② 児童相談所職員等
③ 消費生活アドバイザー等 ④ 児童福祉施設職員等
⑤ 区役所職員、日本語ボランティア等 ⑥ 市保健師等

ウ 希少言語等専門人材の確保・育成業務

市町村やボランティアでは対応が難しいタガログ語、ベトナム語などの希少言語の通訳者を職員として雇用し、よりよい通訳を行うための研修を実施し育成を行い、県の通訳バンクシステムに登録した。また、諸制度に関する研修を実施し、人材育成を行った。

- (ア) 雇用した職員数 ベトナム語 2名、タガログ語 3名
- (イ) 実施回数 9回
- (ロ) 日程 ① 5月12日 ② 5月20日 ③ 6月13日 ④ 8月5日
⑤ 9月17日 ⑥ 10月26日 ⑦ 11月14日 ⑧ 12月17日
⑨ 2月25日
- (エ) テーマ ① 扶養内での働き方 ② 生活に関する諸制度について
③ コミュニティ通訳の基礎 ④ 高校受検について
⑤ 電話対応の日本語 ⑥ 電話で使える日本語表現
⑦ 業務で使える日本語表現 ⑧ 在留資格と外国人の生活背景

- ⑨ 記述力向上のコツ
- (カ) 講師 ① 水野真（税理士）
 ②～④ 新美佳子（ロシア語通訳）
 ⑤ 津金和代（学校法人石川学園横浜デザイン学院）
 ⑥⑦ 小林亜希子（学校法人石川学園横浜デザイン学院）
 ⑧ 青柳りつ子（特定非営利活動法人国際活動市民中心）
 ⑨ 津金和代（学校法人石川学園横浜デザイン学院）
- (キ) 実施方法 ①② オンライン
 ③～⑤ 対面（かながわ県民センター／横浜市神奈川区）
 ⑥⑦ オンライン
 ⑧⑨ 対面（かながわ県民センター／横浜市神奈川区）
- (ク) 参加者数 ① 18名 ② 3名 ③ 2名 ④ 2名 ⑤ 23名 ⑥ 16名
 ⑦ 19名 ⑧ 17名 ⑨ 18名
- (ケ) 参加者所属 外国人相談窓口関係者、待機人材等

エ 通訳派遣事業との連携

神奈川県に通訳派遣事業において通訳派遣を行っている団体より、タガログ語、ベトナム語などの通訳派遣依頼があった場合には可能な限り対応した。

派遣件数内訳（件）

言語	内容	派遣 件数	計	〔参考〕令和3 (2021) 年度実績
タガログ語	医療通訳	97	121	75
	一般通訳	24		12
ベトナム語	医療通訳	118	125	121
	一般通訳	7		9
計			246	217

オ 災害時外国籍県民支援業務

災害多言語支援センターとの連携が有効に機能し、非常時における外国人住民への支援体制が適切に構築されるよう、災害時通訳ボランティアのスキル向上、人材確保、災害時訓練研修の実施、多言語情報の作成と発信を行った。

研修・訓練

- (ア) 実施回数 研修 2 回（①③） 訓練 1 回（②）
- (イ) 日程 ① 10 月 29 日 ② 11 月 16 日 ③ 1 月 28 日

- (ウ) テーマ ① 災害時通訳研修
 ② 災害多言語支援センター設置運営訓練
 ③ 大阪北部地震から考える災害時の外国人支援とは
- (エ) 講師 ① カブレホス セサル（ランゲージワン株式会社）
 ② 柴垣禎（NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会／富山県職員）
 ③ 岩城あすか（公益財団法人箕面市国際交流協会）
- (オ) 実施方法 ①②③ オンライン
- (カ) 参加者数 ① 16 名 ② 20 名 ③ 17 名
- (キ) 参加者所属 ① 神奈川県 of 災害時通訳翻訳ボランティア登録者
 ② 神奈川県国際課、当財団職員等
 ③ 災害時の外国籍県民支援に関心のある方
- (ク) 災害時通訳・翻訳ボランティア登録者数 238 名

[参考] 令和 3 (2021) 年度 : 231 名

情報発信

- (ア) 内容 ① 災害関係情報の多言語翻訳「災害多言語情報『地震』」
 ② 情報発信
 9 月 1 日 「いろいろなことばの災害情報」
 12 月 14 日 「救急車の使い方」
 1 月 18 日 「災害のときの『ひなんのしかた』」
 3 月 11 日 「災害時に便利なアプリと WEB サイト」
- (イ) 言語 ① ネパール語（新規作成）
- (ウ) 方法 ① ウェブ掲載
 ② 多言語 Facebook および INFO KANAGAWA による情報配信

カ ウクライナ避難民支援

多言語支援センター「ウクライナ避難民支援相談窓口」の実動業務として、日本財団助成金によりウクライナ語・ロシア語スタッフを雇用し「通訳・相談」、「翻訳・情報発信」を、県委託料により「日本語教育」を行った。

- (ア) 実施時期 4 月 1 日～3 月 31 日
 （日本財団助成事業実施期間 7 月 28 日～3 月 31 日）
 （県委託事業実施期間 12 月 19 日～3 月 10 日）
- (イ) 通訳・相談【日本財団助成金】 842 件

	計	外国人 当事者	家族・ 友人	県 機関	市 町村	学 校	入 管	病 院	国 際 交 流 協 会	N G O ・ N P O	企 業	そ の 他
計	842	270	75	23	170	34	1	26	27	64	1	151
秋田県	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伊勢崎市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
千葉県	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	6	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3
横浜市	44	4	9	1	7	1	0	0	9	1	0	12
川崎市	4	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
相模原市	4	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0
横須賀市	49	25	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0
鎌倉市	60	23	2	1	18	3	0	3	0	7	0	3
藤沢市	11	1	0	0	9	0	0	0	0	0	0	1
茅ヶ崎市	24	10	3	0	10	0	0	0	0	0	0	1
秦野市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
厚木市	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
大和市	116	46	1	1	52	11	1	0	3	0	0	1
座間市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
箱根町	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
真鶴町	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
愛川町	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松市	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
京都府	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
兵庫県	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
柳川市	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ウクライナ	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	503	159	53	16	43	19	0	23	14	53	1	122

(ウ) 翻訳・情報発信【日本財団助成金】

(ウクライナ語・ロシア語による財団既存資料の翻訳)

- ・「外国人住民のための子育てチャート～妊娠・出産から小学校入学まで～」
- ・外国人住民向け防災啓発ポスター&チラシ「災害への備えは大丈夫？」
- ・「外国人保護者・児童のための小学校で楽しく、安全に学ぶための 10 のポイント」
- ・「外国人保護者・生徒のための中学校生活を充実させる 10 のポイント」

(Facebook による情報発信) 21 回

(エ) 日本語教育【神奈川県委託】

実施回数 6 回

日程 ① 12 月 23 日 ② 1 月 6 日 ③ 1 月 13 日
④ 1 月 27 日 ⑤ 3 月 3 日 ⑥ 3 月 10 日

実施場所 かながわ県民センター (横浜市神奈川区)

参加者数 ① 4 名 ② 7 名 ③ 8 名 ④ 9 名 ⑤ 7 名 ⑥ 5 名

内容 ウクライナ人にとって日本語の概念をつかむことの難しいポイントに焦点を当て、日本語教材を参考にしながら例文をピックアップし、ウクライナ語・ロシア語による授業を行った。

② 多言語情報発信事業

ア 多言語情報メール配信サービス「INFO KANAGAWA」による情報提供

行政からのお知らせ（保健、福祉、教育、防災等）、在留資格関連情報など外国人住民の生活に必要な情報ならびに暮らしを彩るイベント情報等をやさしい日本語や多言語で提供した。

(ア) 配信内容	4月	成人年齢の引き上げ、ナビの曜日が増えました等
	5月	コロナワクチン証明書アプリ、文化庁日本語動画等
	6月	児童手当の現況届が不要になりました、税金についてのセミナー等
	7月	マイナンバーカードについて質問できます、熱中症に注意等
	8月	高校進学ガイダンス、無料・低額診療制度について等
	9月	多言語の災害情報、高校生への給付金等
	10月	保育園や幼稚園を利用したい方へ、色々な言葉でできるDV相談等
	11月	最低賃金が上がります、外国籍県民相談窓口等
	12月	有給休暇について、救急車の使い方等
	1月	「赤ちゃんが生まれたときの3つの手続き」動画、避難のしかた等
	2月	マスクの着用について、確定申告等
	3月	小中学校に入学する人へ、災害時に便利なアプリとWEBサイト等

(イ) 配信回数 INFO KANAGAWA 42回

(ロ) 言語 8言語（中国語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、英語、ベトナム語、ネパール語、やさしい日本語）

(エ) 登録者数 総数 12,230名 〔参考〕令和3（2021）年度：11,857名
〔内訳〕

INFO KANAGAWA 5,832名

〔参考〕令和3（2021）年度：6,374名

〔言語別内訳：名〕

中国語	651	タガログ語	527
ポルトガル語	287	スペイン語	417
英語	2,579	ベトナム語	53
ネパール語	104	やさしい日本語	1,214

Facebook フォロワー数 6,398 名

〔参考〕令和3(2021)年度: 5,483 名

次の言語では Facebook でも「INFO KANAGAWA」の生活情報を配信した。

〔言語別内訳：名〕

中国語	79	タガログ語	121
ポルトガル語	119	スペイン語	148
英語	308	ベトナム語	208
ネパール語	654	日本語	4,761

(カ) 数値目標 配信数（読者登録者数と Facebook フォロワー数の合計値）

目標：10,000 件 → 実績：12,230 件

イ インターネットを活用した多言語情報等の普及

多言語情報を広げるため、メール、ウェブサイト、チラシ等を活用し普及活動を行った。

- (ク) 実施時期 ① 6 月、10 月 チラシ作成
② 10 月 既存の多言語情報資料の HTML（レスポンシブコーディング）化
普及活動は通年
- (キ) 作成部数 ① 2,000 部
- (ク) 配布部数 ① 2,000 部

ウ 「多言語医療問診票」の提供

日本語を母語としない外国人住民等が、医療機関を受診する際に正確に自身の症状等を伝えるために、多言語化した医療問診票を作成・改訂し、ウェブサイトを介して外国人住民や医療機関へ提供した。また、諸機関等からのリンク依頼や出版物等への掲載依頼に逐次対応した。

- (ク) 実施時期 通年
- (キ) 対応言語 23 言語（中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、インドネシア語、カンボジア語、ネパール語、ラオス語、ドイツ語、ロシア語、フランス語、ペルシャ語、アラビア語、クロアチア語、タミル語、シンハラ語、ウクライナ語、ミャンマー語、モンゴル語）
※日本語は各言語に併記、下線の言語は新規に追加

- (ウ) 科目 11 診療科目（内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、歯科、精神科）
- (エ) リンク等依頼件数 40 件 [参考] 令和 3 (2021) 年度 : 37 件
- (オ) リンク依頼元 自治体、医療機関、国際交流団体、技能実習生監理団体等
- (カ) アクセス数 127,579 件 [参考] 令和 3 (2021) 年度 : 174,707 件
- ※4 月から 6 月にかけて、ウェブサイト改修作業の影響によりアクセス数が正しく計測されなかった（計測値は 4 月は 34 件、5 月は 12 件、6 月は 899 件だが、その他の月の平均アクセス数は 14,070 件）。

③ 災害対応事業

ア 外国人に向けた防災・減災に関する情報提供

「INFO KANAGAWA」等と連携し、外国人住民に向け、防災・減災に関する情報提供を行った。

- (ア) 実施時期 通年
- (イ) 内容 新型コロナウイルス感染症拡大に関する注意喚起等
- 5 月 11 日「コロナワクチンのスマホアプリ」
- 12 月 21 日「コロナをひろげないために注意すること」
- 2 月 3 日「マスクのつかいかた」

イ 神奈川県内災害多言語支援センター等連絡会への参加

神奈川県内で大規模災害が発生した際には、市町村が設置する災害多言語センター等と連携する必要があるため、外国人支援に取り組む多言語支援センター等の連携を促進するために開催される連絡会に参加した。

- (ア) 実施回数 1 回
- (イ) 日程 2 月 2 日
- (ウ) 内容 各センターの状況および今年度の取組の紹介、各センターが実施した訓練の報告。
- (エ) 実施方法 オンライン
- (オ) 参加者数 18 名
- (カ) 参加者所属 神奈川県、横浜市、公益財団法人横浜市国際交流協会、川崎市、公益財団法人川崎市国際交流協会、相模原市、さがみはら国際交流ラウンジ、大和市、公益財団法人大和市国際化協会、藤沢市*、座間市*、平塚市*、鎌倉市*（*オブザーバー参加）

ウ 「神奈川県災害多言語支援センター」の設置・運営訓練の実施

神奈川県内で大規模災害が発生した際に設置される神奈川県災害多言語支援センター（以下「災害 C」）の設置・運営訓練を開催し、マニュアルの確認、相談対応などの訓練を行った。

- | | |
|-----------|--|
| (ア) 実施回数 | 1 回 |
| (イ) 日程 | 11 月 16 日 |
| (ロ) 内容 | ① 平常業務中に余震が発生した際の各グループの動きおよび本震発生直後から災害 C 立ち上げまでの動きについて、総務・情報・相談の 3 班でシミュレーション。
② ①に続き、グループで情報発信等の立ち上げ訓練を実施後、全員でふりかえり。 |
| (ハ) 講師 | 柴垣禎（NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会／富山県職員） |
| (ニ) 実施方法 | オンライン |
| (ホ) 参加者数 | ① 20 名 ② 35 名 |
| (ヘ) 参加者所属 | ① 当財団職員
② 神奈川県国際課、災害時通訳翻訳ボランティア、当財団職員
※当財団職員は INFO KANAGAWA 配信訓練も別日に実施。 |

（２）県内の地域日本語教育の環境整備と推進【神奈川県委託】

① 市町村等との連携による地域日本語教育環境整備事業

ア 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置

「総括コーディネーター」1 名、「地域日本語教育コーディネーター」4 名を配置した。総括コーディネーターは、県内全域の地域日本語教育の状況把握・進行管理を行い、県の地域日本語教育に関わる事業全体の統括を行った。また必要に応じて、地域日本語教育コーディネーターの出張に同行するなどその活動をサポートし、市町村の状況把握と課題解決に向けた取組が実施されるよう調整・コーディネート・情報提供を行い、地域日本語教育に関する支援を行った。コーディネーターは、5 つに分けられた県域をそれぞれ担当し、市町村の実情に応じて、地域における日本語教育の取組が展開されるよう調整・コーディネート・情報提供を行った。

- | | |
|------------|-------|
| (ア) 実施時期 | 通年 |
| (イ) 活動実績件数 | 503 件 |

イ 総合調整会議の開催支援

神奈川県内の地域日本語教育を推進していく観点から、日本語教育の施策について、事業計画や実施報告等に関する意見交換を行うとともに、専門家から今後の施策に係る助言の聴取及び協議を行う県主催の総合調整会議の開催を支援した。

- (ア) 実施回数 3回
- (イ) 日程 ① 8月18日 ② 1月27日 ③ 2月7日
※①②はかながわ国際政策推進懇話会専門委員会（地域日本語教育）、③は総合調整会議
- (ロ) 議題 ① 令和4年度かながわの地域日本語教育の取組について、令和5年度事業の方向性（案）について
② 令和4年度かながわの地域日本語教育の取組状況について、令和5年度かながわの地域日本語教育の取組（案）について
③ 令和4年度かながわの地域日本語教育の取組状況について、令和5年度かながわの地域日本語教育の取組（案）について、令和5年度多文化共生施策予算案の概要について
- (ハ) 出席者 ①② 柏崎千佳子（会長）、神吉宇一、久保田敦子、中和子（4名）
③ 大橋正明（会長）、柏崎千佳子（副会長）、坪谷美欧子、檜垣明宏、上谷公志郎、富本潤子、住吉央、柳晴実、久保田敦子、小林稜典（小川浩幸委員代理）、高橋清樹、丸山伊津紀、尾家康介、沼尾実（14名）
- (ニ) 実施方法 ①② オンライン
③ 対面（かながわ県民センター／横浜市神奈川区）

ウ 市町村等連絡調整会議の開催支援

県・市町村・市町村国際交流協会等が各地域の日本語教育について情報共有や意見交換を行い、県内の地域における日本語教育の推進に資することを目的として、県主催の市町村等連絡調整会議の開催を支援した。また、「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」で整理された、市町村に期待される役割（「地域の実情や生活ニーズに合わせた日本語教育の実施」、「やさしい日本語の普及など市民への啓発」等）を踏まえ、第2回の会議では外国人向けの広報媒体における“やさしい日本語”の活用法をテーマとした研修も実施した。

- (ア) 実施回数 3回
- (イ) 日程 ① 6月7日 ② 10月20日 ③ 2月21日

- (ウ) 議題
- ① 神奈川県地域日本語教育に係る情報共有、各市町村の地域日本語教育に係る情報共有
 - ② 地域日本語教育に係る情報共有、研修「川崎市（やさしい日本語）ガイドライン」について
 - ③ 神奈川県地域日本語教育に係る情報共有、各市町村間の情報共有・意見交換
- (エ) 出席者
- ① 市町村国際政策担当課長及び担当職員、市町村国際交流協会（20 市町村）
 - ②③ 市町村国際政策担当課長及び担当職員、市町村国際交流協会（19 市町村）
- (オ) 実施方法
- ①②③ オンライン

エ 日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査（市町村支援）

「外国籍県民等の日本語学習ニーズをはじめ、外国籍県民等が生活上必要としている情報や困難に思っていること」、「地域の外国籍県民等を支援する人が必要とする支援内容」、「地域の日本語教育の人材やリソース、地域の日本語教育の現状」等を市町村と連携して調査し、報告書を作成した。

- (ア) 実施件数
- 1 自治体（座間市）
- (イ) 実施時期
- 6 月～11 月
- (ウ) ヒアリング件数
- 10 団体 20 名
- (エ) 数値目標
- 実施件数 目標：4 件（令和 3 年度からの累計）→ 実績：4 件

② 専門家による日本語講座開催事業

ア 日本語初心者向けの日本語講座の実施

策定したカリキュラムに沿って体系的な初期段階の日本語指導、生活オリエンテーション等を組込んだ短期集中型の日本語講座を実施した。生活に必要な最低限の日本語を身に付けることにより、外国人住民が地域社会や地域の日本語教室へスムーズに移行でき、将来的には市町村でも実施できるような取組とした。

- (ア) 実施回数
- ①-1 県央教室レベル 1 全 20 回
 - ①-2 県央教室レベル 2 全 20 回
 - ②-1 横須賀教室レベル 1 全 20 回
 - ②-2 横須賀教室レベル 2 全 20 回
- (イ) 日程
- ①-1：8 月 5 日～10 月 19 日
 - ①-2：11 月 16 日～2 月 3 日 ※ともに毎週水曜日・金曜日開催

- ②-1 : 7 月 12 日～9 月 16 日
 ②-2 : 10 月 4 日～12 月 9 日 ※ともに毎週火曜日・金曜日開催
- (ウ) 実施方法 ① 対面（海老名市文化会館等／海老名市）およびオンライン
 ② 対面（横須賀市立勤労福祉会館等／横須賀市）およびオンライン
- (エ) 受講者数および修了者数 ①-1 受講登録者延人数 16 名 修了者数 5 名
 ①-2 受講登録者延人数 21 名 修了者数 14 名
 ②-1 受講登録者延人数 20 名 修了者数 16 名
 ②-2 受講登録者延人数 15 名 修了者数 13 名
- (オ) 教材 ① 「いっぽ にほんご さんぽ 暮らしのにほんご教室」
 ② 「まるごと」
- (カ) 数値目標 受講者の満足度 目標：72%以上 → 実績：100%

イ 日本語初心者向けの日本語講座（オンライン）の実施

オンラインによる、日本語初心者外国人住民等を対象としたカリキュラムを策定し、生活オリエンテーション等を組み込んだ短期集中型の日本語講座を実施した。

- (ア) 実施回数 全 20 回（レベル 2 のみ）
 (イ) 日程 12 月 16 日～2 月 28 日 ※毎週火曜日・金曜日開催
 (ウ) 実施方法 オンライン
 (エ) 受講者数および修了者数 受講登録者延人数 20 名 修了者数 15 名
 (オ) 教材 「いんどり 生活の日本語」
 (カ) 数値目標 受講者の満足度 目標：72%以上 → 実績：100%

ウ ボランティアによる日本語教室等の運営改善等に係る支援（市町村支援）

地域のボランティアによる日本語教室がこれまでの課題や問題点等を解決し、継続的かつ発展的な運営が可能となるよう、日本語教育の専門家の助言や指導による支援を実施した。

- (ア) 実施件数 2 件（①藤沢市、②平塚市）
 (イ) 日程 ① 7 月 19 日、7 月 25 日、7 月 26 日、8 月 3 日
 ② 10 月 2 日、10 月 9 日、10 月 23 日、10 月 30 日
 (ウ) テーマ ①② オンライン日本語教室の取組に向けた研修
 (エ) 講師 有田玲子（東京にほんごネット）
 (オ) 実施場所 ① 藤沢市役所（藤沢市） ② 平塚市役所松原分庁舎（平塚市）
 (カ) 参加者延人数 ① 24 名 ② 28 名

- (キ) 参加者所属 ① 藤沢市で活動する日本語教室のボランティア
 ② 平塚市で活動する日本語教室のボランティア

③ 地域の日本語教育活動を支える人材育成・ネットワークづくり事業

ア 日本語学習支援に関する研修の開催

地域における日本語教育のリーダー的人材（ボランティアによる日本語教室の実践者）等を対象に、参加者が外国籍県民等を取り巻く現状や課題について理解を深め、ボランティアによる日本語教室の現状と課題を共有する研修を実施し、教室間・地域間のネットワークづくりの支援を行った。

- (ア) 実施回数 ① 湘南開催 2 回 ② 横須賀・三浦開催 2 回
- (イ) 日程 ① 9 月 7 日、9 月 25 日 ② 11 月 5 日、11 月 14 日
- (ウ) テーマ 第 1 回「日本語教室が地域の多文化共生の拠点となるためには？」
 第 2 回「日本語教室を魅力ある相互理解の場とするには？」
 ※①②ともに共通
- (エ) 講師 ① 神吉宇一（武蔵野大学グローバル学部准教授）、吉田聖子（地域日本語教育スタートアッププログラムアドバイザー）、高橋翔（平塚市市民部文化・交流課交流親善担当／一般財団法人自治体国際化協会認定多文化共生マネージャー）、中和子（ユッカの会代表）
 ② 神吉宇一（武蔵野大学グローバル学部准教授）、吉田聖子（地域日本語教育スタートアッププログラムアドバイザー）、杉山賢一（横須賀市市長室交流推進担当課長）、信田将臣（認定 NPO 法人多文化共生センター東京事務局スタッフ）
- (オ) 実施場所 ① 崇善公民館（平塚市）
 ② 横須賀市産業交流プラザ（横須賀市）
- (カ) 参加者延人数 ① 24 名 ② 18 名
- (キ) 参加者所属 ①② 地域の日本語教室の指導者等

イ 日本語ボランティアの養成・研修（市町村支援）

地域において、今後も安定的にボランティアによる日本語教室が運営されるよう、ボランティアを対象とした講座等を市町村と連携して実施した。

- (ア) 実施件数 2 件（3 自治体／①海老名市・座間市共催、②綾瀬市）
- (イ) 日程 ① 10 月 1 日、10 月 8 日、10 月 15 日、11 月 26 日

	② 10月19日、10月26日、11月28日
(ウ) テーマ	①② 既存のボランティアを対象としたブラッシュアップ研修
(エ) 講師	① 林川玲子、藤橋帥子、山形美保子（東京日本語ボランティア・ネットワーク） ② 嶽肩志江（横浜国立大学非常勤講師）
(オ) 実施場所	① サニープレイス座間（市立総合福祉センター）（座間市） ② 綾瀬市役所（綾瀬市）
(カ) 参加者延人数	① 53名 ② 26名
(キ) 数値目標	実施件数 目標：7件（令和3年度からの累計） → 実績：7件

④ 地域日本語教育に関する情報提供事業

ア 地域日本語教育に関するフォーラムの実施

県内の日本語教育に関わる市町村、市町村国際交流協会、日本語ボランティア、企業、大学、日本語教育機関等に向けて、日本語教育の担い手に関することや、「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」に沿った多様な主体との連携を目指すことを目的とし、関連する課題に対して基本的な理解や関心をもてるようなフォーラムを実施した。

(ア) 実施回数	2回
(イ) 日程	① 9月23日 ② 1月29日
(ウ) テーマ	① 居場所としての日本語教室～コロナ禍で途切れた人との交流をつなぎ直す～ ② 職場における外国人とのコミュニケーションを考える
(エ) 講師	① 矢崎理恵（社会福祉法人さぼうと21学習支援室チーフコーディネーター）、小林暁美、塚本秀樹、グエン チ ホアン コック（特定非営利活動法人ふじみの国際交流センター）、林静、金子真澄（通訳・翻訳グループ カムオン・シェシェ） ② 丹野清人（東京都立大学人文社会学部教授）、福山満子（公益社団法人横浜市福祉事業経営者会事務次長）、浅海一郎（内定ブリッジ株式会社代表取締役 CEO）
(オ) 実施方法	①② オンライン
(カ) 参加者数	① 165名 ② 97名
(キ) 数値目標	参加者の満足度 目標：70%以上 → 実績：98.5%

イ 日本語学習支援に係る相談対応・情報提供

外国籍県民等、日本語ボランティア、市町村や市町村国際交流協会、企業等に対し

て、県内の日本語教育に関する情報発信や相談対応を行うことで、地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国籍県民等の日本語学習へのアクセス促進を行った。特に外国籍県民等に対しては、日本語学習ができる教室や機関、ICT教材を含む日本語学習の方法が十分伝わるよう、情報提供の充実を図った。情報発信や相談対応の充実を目指し、外国籍県民の集まる飲食店や文化・宗教施設のほか、日本語ボランティア研修の会場等へ出向く、アウトリーチ活動も実施した。その他、オンラインの導入を検討している地域の日本語教室のボランティア等を対象として、オンライン会議システムの導入支援を行った。

- (ア) 実施時期 通年
- (イ) 実施内容
- ① 相談対応
 - ② ポータルサイト「かながわでにほんご」の運営
 - ③ 事業に係るチラシの作成
- (ウ) 実施方法
- ① 対面、電話、メール等による相談対応（アウトリーチ活動、オンライン教室開催支援を含む）
 - ② ポータルサイト「かながわでにほんご」の運営
 - ③ 広報活動

- (エ) 対応件数 ① 相談対応 186件 [参考] 令和3(2021)年度：284件
[実施方法別内訳：件]

対面	27	電話	91
メール	64	オンライン	1
アウトリーチ	3		

- ② アクセス数 68,236件 [参考] 令和3(2021)年度：52,251件
- ③ ちらし 5,600部を作成し、市町村国際政策担当部署、日本語学校・専門学校、地域のボランティアによる日本語教室等に配布。

2 多文化共生の地域社会の仕組みづくり

(1) NGO/NPO による多文化活動の支援

① かながわ民際協力基金助成事業

ア 助成事業

地域の国際化や多文化共生の進展に伴い、重要な役割を担う外国人コミュニティおよび NGO/NPO 活動の資金や団体運営・事業継続上の課題を解決し、継続的発展の一助とするため助成事業を実施した。

- ① 民際協力アドバンスト・プログラム

「国際協力活動」、「多文化共生に向けた活動」またはそれらを実施する「団体の組織基盤強化に係る活動」。助成上限額 100 万円。

② 多文化共生ステップアップ・プログラム

「多文化共生に向けた活動」またはそれらを実施する「団体の組織基盤強化に係る活動」。助成上限額 20 万円。※団体設立後 1 年以上経過していること。

③ ウクライナ危機緊急支援事業

ウクライナ避難民が日本の生活に慣れていくためには地域社会の協力も必要となる一方で、在住のロシア人への偏見・差別も散見されていることもふまえ、ウクライナ危機によって立ち現れてきた地域課題に対しての取組を支援するため緊急支援事業を立ち上げた。

第 54 回審査委員会（緊急支援事業については別途審査）

- | | |
|-----------|--|
| (ア) 日程 | 8 月 26 日 |
| (イ) 実施方法 | オンライン |
| (ウ) 申請件数 | ① 4 件 ② 4 件 ③ 1 件 |
| (エ) 助成件数 | ① 3 件 ② 2 件 ③ 1 件 |
| (オ) 助成事業名 | ①-1 「難民シェルター発『誰も取り残さない多文化共生社会』の担い手育成」
①-2 「県内在住外国人と障害者の『つながり』事業」
①-3 「秦野市及びその周辺地域における外国につながる未就学児及びその家族に対する支援プロジェクト」
②-1 「外国につながる子どもたちへの学習支援～洋光台室の開校準備と開校、運営」
②-2 「日本語教室カフェ事業」
③ 「ウクライナ避難者への緊急支援・定住支援」 |
| (カ) 団体名 | ①-1 NPO 法人アルペなんみんセンター
①-2 NPO 法人イランの障害者を支援するミントの会
①-3 NPO 法人光の子どもたちの会
②-1 多文化共生スポットワールドキッズ
②-2 NPO 法人霧が丘ぶらっとほーむ
③ NPO 法人アルペなんみんセンター |
| (キ) 実施地域 | ①-1 鎌倉市内 ①-2 県内 ①-3 秦野市内外
②-1 横浜市内 ②-2 横浜市内
③ 県内 |
| (ク) 助成額 | ①-1 : 100 万円 ①-2 : 100 万円 ①-3 : 100 万円
②-1 : 20 万円 ②-2 : 20 万円 |

- ③ 300 万円 助成総額 640 万円
- (ケ) インタビュー 53 期 (2021 年 10 月～2022 年 9 月) 新規助成団体へのインタビューの実施
- (コ) 数値目標 小口助成申請者数 目標：6 件 → 実績：4 件

イ 申請応援プログラム・連続講座

申請手続きに必要な文書作成の基本を学びつつ団体の運営体制の見直しを行う講座を開催した。

- (ア) 実施回数 1 シリーズ全 3 回のプログラムを 2 回 (計 6 回)
- (イ) 日程 ① 4 月 9 日、16 日、23 日
② 5 月 9 日、16 日、23 日
- (ウ) テーマ 第 1 回 『市民活動団体とお金の話：助成申請の基礎』 助成申請書を書く前に知っておきたいこと
第 2 回 『プランが大切！：申請事業を具体的に考えてみる』 助成申請書をもとに事業計画を検討する
第 3 回 『さあビジョンと計画を伝えよう』 考えた事業計画を互いに聞き合う
※①②ともに共通
- (エ) 講師 ①② 藤枝香織 (一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ 理事・事務局長)
- (オ) 参加者数 ① 1 団体 ② 4 団体
- (カ) 実施方法 ①② オンライン

(2) 公的機関等の多文化対応力強化

① 多文化対応力向上講座開催事業 (やさしい日本語)

ア 公共サービス等提供者向け「やさしい日本語講座」

公共サービスの窓口等での多文化対応力向上を目的とした「やさしい日本語講座」を開催。講座は、外国人住民等の文化や背景、特有な生活課題の理解、地域社会への参加を促進するノウハウ等の内容も含めて実施した。

- (ア) 実施回数 14 回
- (イ) テーマ やさしい日本語講座 ※①～⑭共通
- (ウ) 日程 ①～④ 7 月 8 日、7 月 20 日、7 月 27 日、8 月 3 日
⑤ 8 月 30 日 ⑥ 9 月 3 日 ⑦ 10 月 23 日 ⑧ 10 月 26 日
⑨ 11 月 2 日 ⑩ 11 月 11 日 ⑪ 12 月 6 日 ⑫ 12 月 13 日

- ⑬ 12月22日～2月17日 ⑭ 1月24日
- (エ) 講師 ①～④ 岩田一成（聖心女子大学現代教養学部教授）
 ⑤ 坂内泰子（一般財団法人自治体国際化協会地域国際化推進アドバイザー）、福田久美子（当財団職員）
 ⑥ 加藤好崇（東海大学語学教育センター教授）、加藤佳代（よこはまライブラリーフレンド）
 ⑦ 武田裕子（順天堂大学医学部医学教育研究室教授）
 ⑧ 堀永乃（一般社団法人グローバル人財サポート浜松代表理事）
 ⑨ 武田裕子（順天堂大学医学部医学教育研究室教授）
 ⑩⑪ 有田玲子（日本語教育アドバイザー／ひらがなネット）
 ⑫ 一氏隼人、福田久美子（当財団職員）
 ⑬ 河嶋崇（東京出入国在留管理局横浜支局統括審査官）
 ⑭ 坂内泰子（一般財団法人自治体国際化協会地域国際化推進アドバイザー）
- (オ) 実施方法 ①～④ オンライン、オンラインおよび講義動画配信（最終回のみ）
 ⑤～⑧ オンライン ⑨ オンライン、講義動画配信
 ⑩ オンライン ⑪ オンライン、講義動画配信
 ⑫ オンライン ⑬ 動画配信
 ⑭ オンライン、講義動画配信
- (カ) 参加者数 ①～④ 93名 ⑤ 36名 ⑥ 41名 ⑦ 18名 ⑧ 36名
 ⑨ 30名 ⑩ 58名 ⑪ 37名 ⑫ 20名 ⑬ 42名 ⑭ 35名
- (キ) 参加者所属 ①～④ 県市町村職員 ⑤ 母子保健担当職員
 ⑥ 図書館従事者、ボランティア
 ⑦ 薬剤師（神奈川県薬剤師会所属） ⑧ 高齢者介護施設職員
 ⑨ 医療関係者 ⑩ 公立文化施設関係者
 ⑪ 水道事業従事職員等 ⑫ 子育て支援関係者
 ⑬ 消費生活相談員等
 ⑭ 行政書士（神奈川県行政書士会所属国際業務相談員）

イ 教員向け「やさしい日本語講座」

教職員を対象として「やさしい日本語講座」を開催した。講座は、外国人住民等の文化や背景、特有な生活課題の理解、地域社会への参加を促進するノウハウ等の内容も含めて実施した。

- (7) 実施回数 6回

(イ) テーマ	①～⑤ 外国につながるのある児童・生徒に関する教育と課題 ⑥ 多文化共生の学校づくり
(ロ) 日程	①～⑤ 5月10日～1月17日 ⑥ 9月6日、9月13日（2日に分けて実施）
(エ) 講師	①～⑤ 星久美子（当財団職員） ⑥ 近田由紀子（目白大学）、高瀬円（横浜市立日枝小学校）、梅田玲子（横須賀市立常葉中学校）
(オ) 実施方法	①～⑤ 動画配信（上記期間中、動画を公開） ⑥ オンライン
(カ) 参加者数	①～⑤ 899名 ⑥ 72名、64名
(キ) 参加者所属	①～⑤ 5年次小中高等学校・特別支援学校教員 ⑥ 県内市町村小中学校国際教室担当教員、市町村教育委員会指導主事
(ク) 数値目標	受講者の満足度 目標：70%以上 → 実績：99.6%（ア・イ共通）

② 多文化対応力向上講座開催事業（社会教育・文化施設との共同企画型研修）

外国人住民による社会教育・文化施設等公的な文化施設へのアクセス、アートを通じて主体的に自己を表現する機会、施設職員の多文化対応力等のさらなる向上を促進するため、マルパ※構成館等における館員等との共同企画型研修を行った。

※マルパ（MULPA）とは Museum UnLearning Program for All の頭文字を取った略称。日本語では「みんなで“まなびほぐす”美術館—社会を包む教育普及事業—」としている。

(ア) 実施回数	2回
(イ) テーマ	① DEAI の概念からインクルーシブなミュージアムを考える ② 演劇を用いた多文化共生の試み
(ロ) 日程	① 2月18日 ② 3月18日
(エ) 講師	① 邱君妮（東京文化財研究所文化遺産国際協力センターアソシエイトフェロー） ② 田室寿見子（演劇ユニット Sin Titulo 主宰／東京芸術劇場人材育成担当係長）
(オ) 実施方法	①② オンライン
(カ) 参加者数	① 18名 ② 24名
(キ) 参加者所属	①② 美術館関係者等

(3) 外国人コミュニティとの連携と人材育成

① 外国人コミュニティ連携事業

ア ウェブサイトの運営

外国人コミュニティのニーズや課題に応じた情報や、有効な社会資源の情報を集約したウェブサイト運営し情報発信をするとともに、外国人住民の状況についてホスト社会の理解の促進も図った。

- (ア) 実施時期 通年
- (イ) URL <https://www.kifjp.org/kcns>
- (ウ) 新規掲載件数 59 件 [参考] 令和 3 (2021) 年度 : 26 件
- (エ) ページビュー数 35,650 件 [参考] 令和 3 (2021) 年度 : 36,780 件
- (オ) 情報収集先 外国人コミュニティ、NGO/NPO・ボランティアグループなど
支援団体、県内自治体、国際交流協会等

イ 「外国人コミュニティとの意見交換会」の開催

外国人コミュニティのリーダーや構成員などによる意見交換会を開催し、生活課題への取組に関する経験や情報を共有する機会を提供するとともにネットワークの構築を図った。

- (ア) 実施回数 1 回
- (イ) 日程 1 月 28 日
- (ウ) 内容 「外国人コミュニティ向けのセミナーや勉強会を企画してみよう」
財団が実施した「日本の社会制度を学ぶセミナー」について紹介し、セミナーや勉強会の企画をテーマとしたグループワークを行った。ワークについて発表し、意見交換をした。企画を実現させるための資金として活用可能な「かながわ民際協力基金」についても情報提供を行った。
- (エ) 実施場所 神奈川韓国会館（横浜市神奈川区）
- (オ) 参加者数 23 名
- (カ) 参加者所属 ベトナム、フィリピン、ネパール等の外国人コミュニティのリーダー等
- (キ) 数値目標 意見交換会参加者につながる国・地域の数 目標 : 6 → 実績 : 13

② 外国人コミュニティ社会参加促進事業

ア 日本の社会制度等を学ぶセミナーの開催

外国人住民に年金、保健・福祉、労働、税金等の日本の社会制度に関する情報を提供し、社会参加をより一層促進するためのセミナーを開催した。

(ア) 実施回数	5 回
(イ) 日程	① 7 月 2 日 ② 9 月 25 日 ③ 10 月 30 日 ④ 11 月 20 日 ⑤ 1 月 22 日
(ウ) テーマ	① 税金の種類を知ろう ② 在留資格とライフプラン ③ 暮らしに役立つ行政サービス ④ メンタルヘルスとサポート ⑤ 年金制度について学ぼう！
(エ) 講師	① 水野真（税理士） ② 吉野浩、小杉みつよ（神奈川県行政書士会） ③ 浅間生弥（動画講師／当財団専務理事）、愛川町職員（対面講師／行政推進課、税務課、国保年金課、環境課） ④ 岩木エリーザ（公認心理師） ⑤ 齊藤久美子（社会保険労務士）
(オ) 通訳	① 英語（逐次通訳） ② ベトナム語（逐次通訳） ③ 英語（動画字幕）、英語、スペイン語、ポルトガル語、カンボジア語（逐次通訳） ④ 日本語（同時通訳／講演言語はポルトガル語） ⑤ ネパール語（逐次通訳）
(カ) 実施方法	① 対面（横須賀市産業交流プラザ／横須賀市）およびオンライン ② 対面（ワールドピースシアター／川崎市川崎区）およびオンライン ③ 動画視聴および対面（愛川町文化会館／愛甲郡愛川町） ④ 対面（秦野キリスト教会／秦野市）およびオンライン ⑤ 対面（小田原市民交流センターUMECO／小田原市）およびオンライン
(キ) 参加者数	① 35 名 ② 187 名 ③ 83 名 ④ 19 名 ⑤ 164 名
(ク) 参加者所属	①～⑤ 県内外外国人住民および支援者
(ケ) 数値目標	参加者数（5 回合計） 目標：400 名 → 実績：488 名

イ 日本の社会制度等に関する資料の公開

外国人住民の生活に役立つ、年金、保健・福祉、労働、税金などに関する知識や情報をとりまとめウェブサイトで発信した。

- (ア) 実施時期 通年
- (イ) 内容 「日本の社会制度を学ぶセミナー」動画および資料の公開
- ① 暮らしに役立つ行政サービス
 - ② メンタルヘルスとサポート
 - ③ 年金制度について学ぼう！
- (ウ) 翻訳言語 ① 英語・日本語 ② ポルトガル語・日本語 ③ ネパール語
- (エ) URL <https://www.kifjp.org/community>

(4) 外国につながる子ども・家庭支援

① 外国人住民子育て支援事業

ア 支援情報の整備・充実

外国人住民の子育てに必要な情報を「外国人住民のための子育て支援サイト」を通じて発信し、普及した。必要に応じて、これまでの成果物の改訂・増刷・言語の追加（翻訳）等を行った。

- (ア) 内容
- ① 「外国人住民のための子育てチャート～妊娠・出産から小学校入学まで～」(2022年3月改訂版)
 - ② 「保育園・幼稚園のことを伝えるリーフレット」(5言語・日本語併記)
 - ③ 「『やさしい日本語』と多言語による紙芝居型母子手帳交付シート」(3言語・日本語併記)
- (イ) 実施時期
- ① 7月 印刷および自治体母子保健担当課への配布および追加送付希望の照会
 - 9月 照会結果に応じ自治体宛てに発送
 - ② 2月 印刷、ウェブ公開
 - ③ 3月 ウェブ公開
- (ウ) 印刷部数
- ① 11,000部
 - ② 900部（モデル事業協力自治体の綾瀬市を中心に配布）
- (エ) 配布部数
- ① 11,000部
 - ② 900部
- (オ) URL
- ① <https://www.kifjp.org/child/chart> ※10言語のPDFへのリンクあり

② <https://www.kifjp.org/child/supporters#hoiku>

③ <https://www.kifjp.org/child/kamishibai>

イ 支援者間のネットワーク形成

子育てをする外国人住民等に対する対応方法や、支援者が抱えている課題や悩みを共有し、支援者間のネットワークを形成するためのセミナーをオンラインで開催した。

(ア) 実施回数	1 回
(イ) 日程	2 月 26 日
(ロ) 内容	「かながわ外国人子育て支援フォーラム～外国につながる子どもたちは保育園・幼稚園に通えている？」 ・外国人相談窓口から見る外国人住民の未就園の課題報告 ・自治体の現状と調査報告 ・市民団体から見た外国人住民の現状 ・グループディスカッション
(ハ) 情報提供者	佐藤美喜（綾瀬市）、内川明佳（東海大学）、水上ちとせ（Ayase Muslim Women's Organization）、富本潤子、原梓、福田久美子（当財団職員）
(ニ) 実施方法	オンライン
(ホ) 参加者数	43 名
(ヘ) 参加者所属	保育士、幼稚園長、保健師、医師、子育て支援拠点職員、NPO、研究者等

ウ 子育て支援に関する研修の企画・実施

外国につながる子どもの子育て支援をテーマに、支援者等を対象に研修会を開催した。

(ア) 実施回数	1 回
(イ) 日程	5 月 19 日
(ロ) テーマ	綾瀬市内の外国人住民の背景、コロナ禍での外国につながる母子の生活や困りごとについて
(ハ) 講師	曾根英恵、福田久美子（当財団職員）、レティティン（当財団言語スタッフ）
(ニ) 実施場所	綾瀬市役所（綾瀬市）
(ホ) 参加者数	20 名
(ヘ) 参加者所属	綾瀬市主任児童委員および市役所職員

エ 市町村と連携した子育て支援事業（モデル事業）

市町村における外国人住民支援の参考事例となるよう、保育園・幼稚園の外国人対応検討など、地域の子育て支援に資する事業を市町村等と協働しモデル事業として実施した。

- (ア) 実施件数 1 件
- (イ) 協働先 ① 綾瀬市健康づくり課
② 綾瀬市保育課
③ 綾瀬市市民活動推進課
- (ロ) 内容 「外国人住民の未就学児が保育園・幼稚園に入る仕組みづくり」調査
① 厚生労働省が毎年行う乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学児等の状況確認調査について、前年度の調査結果における外国人数や保健師が業務で感じる現状、課題等を確認した。
② 保育課を通し、市内の保育園・幼稚園に対し、外国につながる子どもおよびその保護者への対応等に関するアンケート調査を行った。調査内容は、各園の外国人園児の人数、対応がむずかしい点、各園独自の対応方法や工夫について等。
③ 綾瀬市在住の外国人家庭に、保育園・幼稚園への入園に関する状況についてヒヤリング。入れなかった場合の理由、入った場合のメリットや困りごと等を、三家族とその支援者に聞き取りした。
- (ハ) 日程 ① 5 月 19 日 ② 6 月 ③ 9 月
- (ニ) URL <https://www.kifjp.org/child/wp-content/uploads/2023/02/ayase.pdf>

オ 新生児の国籍・在留資格に関わる制度周知のウェブサイト運営

新生児が将来不利益を被ることがないように、国籍や在留資格の取得に関する手続き等について情報をとりまとめたウェブサイトを運営し、情報の周知を図った。

- (ア) 内容 ① 「日本に住む外国籍家庭に赤ちゃんが生まれたときの大切な 3 つの手続き」
② 「外国のかたが、日本でおとうさん、おかあさんになったとき、赤ちゃんのために役所でする 3 つの大切なこと」
- (イ) 実施時期 ① 8 月～10 月 行政書士より国別の制度の改定について情報提供
② 12 月 改定情報をウェブサイトで公開

- 10 月 新生児の国籍・在留資格に関わる制度に関する説明
動画の作成
- 11 月 YouTube で公開
- 12 月 ウェブサイトで公開
- (ウ) 情報提供・協力 神奈川県行政書士会国際部子どもビザさぼチーム
- (エ) 周知方法 ウェブサイト掲載、チラシ・ポスターの配布、研修会の開催、
Facebook への情報掲載、メーリングリストでの周知等
- (オ) 周知先 県内市町村母子保健担当課・戸籍担当課、県内分娩機関、国際
交流団体等
- (カ) URL ① <https://www.kifjp.org/child/threeprocedure>
② <https://youtu.be/3b-HOjb88L4> (やさしい日本語)
<https://youtu.be/948s4qEqNu4> (英語)
- (キ) 数値目標 外国人住民のための子育て支援サイトアクセス数
目標：35,000 件 → 実績：64,430 件

② 外国につながる子ども等教育推進事業

ア 「外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会」開催

各地域によって外国につながる児童生徒への支援体制には違いがあるため、各支援機関との情報共有、ネットワーク構築を目的とした関係機関連絡会を開催した。

- (ア) 実施回数 1 回
- (イ) 日程 10 月 21 日
- (ウ) 内容 県・市町村教育委員会と関係機関との間に協力体制を築き、義務教育段階の外国につながる児童・生徒支援の充実を図るための意見交換を行った。県教委と財団からの情報提供ののち、先進的な取組のある市町村が事例を発表した。その後、グループごとに各地域の実態に合った研修の企画案を作成して共有し、課題解決への方向性を示した。
- (エ) 実施場所 神奈川県立地球市民かながわプラザ (横浜市栄区)
- (オ) 参加者 指導主事 23 名、関係機関 3 団体 6 名、県教育委員会子ども教育支援課 4 名、オブザーバー 3 名

イ 外国につながる中学生・高校生の進路状況調査

外国につながる生徒の課題を把握し改善につなげるための基礎的資料とするため、学校及び教育委員会を対象とした調査を実施した。

- (ア) 実施回数 ① 中学生の進路状況調査 1 回
② 高校生の進路状況調査 1 回
- (イ) 調査対象 ① 県内の国際教室設置中学校の国際教室に在籍し、その年度に卒業する生徒（市町村教委、国際教室設置中学校）
② 県内の高校をその年度で卒業する日本語指導が必要な生徒（多文化教育コーディネーター配置の県立高校）
- (ウ) 調査時期 ① 4 月 調査票の集計、分析
10 月 報告書作成、公開
3 月 調査の企画、調査票の配付・回収
② 4 月 調査票の集計、分析
3 月 報告書作成、公開
3 月 調査の企画、調査票の配付・回収
- (エ) 結果共有先 県内の市町村教育委員会、調査対象中学校、全県立高校
- (オ) URL <https://www.kifjp.org/kyouiku#shien03>

ウ 高校進学後の支援に関する意見交換会等

高校進学後の外国につながる生徒に対してどのように支援をしていくべきか、教員、支援者等、実務者レベルで意見交換を行う場を設け、内容によっては外国につながる子ども支援の関係機関連絡会等でも意見や情報を共有した。

- (ア) 実施回数 1 回
- (イ) 日程 6 月 23 日
- (ウ) 内容 議題 「各学校における課題とその解決に向けた取り組みについて」
各高校から管理職、担当教員、多文化教育コーディネーターに出席してもらい、3 校ずつのグループに分かれて協議した。また、その内容について共有した。
- (エ) 実施場所 職員キャリア開発支援センター（横浜市栄区）
- (オ) 結果共有先 高校生の進路調査対象校の管理職および担当教員 34 名、多文化教育コーディネーター 20 名、神奈川県国際課 1 名

エ 外国につながる子ども・若者の支援に活用できる資料の作成と情報提供

ニーズの高い教育支援資料の改訂・増刷を行うとともに、支援者・教員等が参加する研修やイベント等へ参加し、外国につながる児童生徒の支援に活用できる資料の提供や各種情報提供を実施した。

(ア) 内容	① 「外国につながる子どもたちの支援のための動画シリーズ」の作成と公開 ・「みんなで育む国際教室」 ・「国際教室の授業とは」 ・「国際教室から学校全体へ」 ・「活用できる教材とは」 ・「より深い子ども・家庭理解のために」 ② 「イスラームの子どもたちを理解するために」の改訂と増刷 ラマダーン時期の記載方法を変更、1,000 部増刷 ③ 「イスラームの子どもたちを理解するために」の PDF の HTML（レスポンシブコーディング）化 ④ 「あるあるマンガでよむ 外国につながる生徒の高校進学サポートガイド～こまったときの 10 のヒント」の PDF の HTML（レスポンシブコーディング）化 ⑤ 「外国人保護者・児童のための小学校で楽しく、安全に学ぶための 10 のポイント」、「外国人保護者・生徒のための中学校生活を充実させる 10 のポイント」のウクライナ語版、ロシア語版の作成と PDF の公開 ⑥ 厚木市小学校教頭会研修会（主催者：厚木市小学校教頭会）
(イ) 実施回数	①～⑥ 各 1 回
(ウ) 実施時期	① 9 月 ②③④ 11 月 ⑤12 月 ⑥11 月 18 日
(エ) URL	① https://www.kifjp.org/kyouiku#shien02 ③ https://www.kifjp.org/islamchildren ④ https://www.kifjp.org/aruaruguide ⑤ https://www.kifjp.org/kyouiku#point01
(オ) 資料送付先	県内の市町村教育委員会担当者、厚木市小学校教頭会、支援者

3 多文化理解の促進と国際人材育成

(1) 多文化理解の普及による多文化共生社会の土壌づくり

① 多文化共生セミナー・フォーラム開催事業

ア 多文化共生地域社会を考えるセミナー

外国人住民をめぐる社会的状況についての理解を促進するため、広く一般県民を対象としたセミナーを県内各地で開催した。その国独自の文化的背景を学びつつ実際に外国人住民と交流するフィールドワークも実施した。

(ア) 実施回数	① セミナー10 回 ② フィールドワーク 2 回
(イ) 日程	①-1：5 月 25 日 ①-2：6 月 29 日 ①-3：8 月 11 日 ①-4：8 月 28 日 ①-5：9 月 17 日 ①-6：10 月 15 日

- ①-7 : 11 月 30 日 ①-8 : 12 月 8 日 ①-9 : 2 月 4 日
 ①-10 : 2 月 25 日
 ②-1 : 10 月 1 日 ②-2 : 11 月 5 日
- (㊦) テーマ
- ①-1 【労働】入門編 日本社会と外国人労働者～移民に向き合える日本になるためには？～
 ①-2 【労働】実践編 コンビニエンスストアを多文化共生の拠点に
 ①-3 【人権】入門編～外国人をめぐる人権問題について～外国人の人権問題
 ①-4 【人権】実践編～外国人をめぐる人権問題について～身近に起きているヘイトスピーチ
 ①-5 【難民】入門編 日本における難民
 ①-6 【難民】実践編 難民によりそうために私たちができることを考える
 ①-7 【外国人コミュニティ】入門編 外国人コミュニティの成り立ちと現在の姿
 ①-8 【外国人コミュニティ】実践編 かながわに暮らす外国人当事者の声を聞く
 ①-9 【集住地域】入門編 地域コミュニティの未来～これからの多文化共生とは～
 ①-10 【集住地域】実践編 公営団地での楽しみながらつながる多文化共生とは？～800 人のインド人が住むまち霧が丘から～
 ②-1 誰もが暮らしやすい地域を目指して～「みんなの家」他、川崎・桜本地域～
 ②-2 誰もが暮らしやすい地域を目指して～海老名モスク～
- (㊧) 講師
- ①-1 望月優大（ライター）
 ①-2 安井誠（一般社団法人セブングローバルリンケージ専務理事）
 ①-3 師岡康子（弁護士）
 ①-4 山田貴夫（ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク事務局）
 ①-5 赤阪むつみ（認定 NPO 法人難民支援協会渉外チームマネージャー）
 ①-6 漆原比呂志（NPO 法人アルペなんみんセンター地域連携コーディネーター）
 ①-7 室橋裕和（アジア専門の記者／編集者）

	①・8 サプコタ ドルラズ（NPO 法人かながわネパール人コミュニティ前会長）、上山マルシオ（はだの子ども支援プロジェクトゆう学習指導員／秦野ブラジルホーリネス教会主任牧師）
	①・9 田村太郎（一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事）
	①・10 根岸あすみ（NPO 法人霧が丘ぷらっとほーむ代表理事）
	②・1 三浦知人（社会福祉法人青丘社理事長）、湯浅利啓（社会福祉法人青丘社ほっとライン管理者）
	②・2 飯島身佳（Ayase Muslim Women's Organization）
(オ) 実施方法	①・1 オンラインおよび対面（神奈川韓国会館／横浜市神奈川区）
	①・2 オンラインおよび対面（AP 横浜／横浜市西区）
	①・3 オンライン
	①・4 オンラインおよび対面（海老名市役所／海老名市）
	①・5～6 オンラインおよび対面（横須賀市立勤労福祉会館／横須賀市）
	①・7～8 オンラインおよび対面（おだわら市民交流センター UMECO／小田原市）
	①・9～10 オンラインおよび対面（伊勢原市立中央公民館／伊勢原市）
	②・1 対面（現地視察）（「みんなの家」／川崎市川崎区）
	②・2 対面（現地視察）（海老名モスク／海老名市）
(カ) 参加者数	①・1：128 名 ①・2：127 名 ①・3：87 名 ①・4：57 名
	①・5：62 名 ①・6：54 名 ①・7：59 名 ①・8：63 名
	①・9：71 名 ①・10：86 名
	②・1：17 名 ②・2：31 名
(キ) 数値目標	参加者の満足度 目標：72%以上 → 実績：96.1%

イ 多文化共生オンライン意見交換会

県内で多文化共生の活動をしている団体およびその活動に関心のある一般県民等による意見交換を開催した。

(ア) 実施回数	1 回
(イ) 日程	3 月 4 日
(ウ) テーマ	「県民によるアクション」
(エ) 実施方法	オンライン
(オ) 参加者数	20 名

ウ 多文化共生を考えるフォーラム開催事業

有識者や県内で多文化共生の活動をしている団体が集うフォーラムを開催した。

(ア) 実施回数	1 回
(イ) 日程	3 月 4 日
(ウ) テーマ	「県民によるアクション」
(エ) 実施方法	オンライン
(オ) 講師	小俣典之（特定非営利活動法人横浜 NGO ネットワークエグゼクティブ・プロデューサー）
(カ) 参加者数	20 名

（２）多文化共生社会を担う青少年の育成

① 高等学校等多文化理解推進事業

ア 高校への教育支援

青少年世代は多様な文化や言語を持つ人たちとより密接にかかわり共生してゆく必要があるが、現状では多文化共生について学ぶ機会は限られているため、高校からの依頼に基づき財団が講師派遣等の支援を行った。

(ア) 実施回数	15 回
(イ) 実施時期	5 月～12 月
(ウ) 実施校	県立横須賀高校、向上高校、県立希望ヶ丘高校、シュタイナー学園、県立伊志田高校、県立大師高校、県立川崎高校、県立横須賀南高校、県立七里ガ浜高校、県立横須賀大津高校、川崎市立高津高校、県立神奈川総合高校、横浜創学館高校、県立麻生高校、横浜市立桜丘高校
(エ) 参加者数	計 3,271 名
(オ) 内容	講演「偶然を味方に そして 手触りなコミュニケーション」 講演「全部、心の中にある」 講演「祖国シリアの情勢／イスラム教について」 講演「アフリカ少年と考える私たちの今とこれから」等、他 11 件
(カ) 実施方法	オンライン、対面、オンラインと対面を用いたハイブリッド形式 (各校からの要望に沿って実施)
(キ) 数値目標	受講者の満足度 目標：70%以上 → 実績：99%

イ 大学への教育支援

神奈川県が多文化共生の取組や現状等について情報提供し、理解を深めることを目的として、大学からの依頼に基づき授業への講師派遣や視察の受入れを行った。

- | | |
|-------------|---|
| (ア) 実施回数 | 8回 |
| (イ) 日程 | ① 5月2日 ② 5月21日 ③ 6月6日 ④ 6月21日
⑤ 7月6日 ⑥ 9月30日 ⑦ 10月19日 ⑧ 11月24日 |
| (ロ) 授業名・題目等 | ① 一般教養科目「サービス・ラーニング」
② 国際交流実務論
③ キャリア開発基礎講座Ⅰ「ダイバーシティ&インクルージョン」
④ 国際地域学研究（多文化共生研修）
⑤ 実習「外国人住民の妊娠・子育ての状況と支援」
⑥ ウェブ・フォーラム「在留外国人の母子保健医療」
⑦ 多文化共生と地域社会
⑧ 外国人母子の現況および外国人母子への支援のあり方について |
| (ハ) 依頼者 | ① 青山学院大学コミュニティ人間科学部
② 青山学院大学国際政治経済学部
③ 立正大学キャリアサポートセンター
④ 東洋大学国際学部国際地域学科
⑤ 北里大学看護学部看護学科
⑥ 日本国際保健医療学会学生部会 17期
⑦ 明治大学大学院国際日本学研究科
⑧ 東海大学国際学部 |
| (ニ) 講師 | ① ジギャン クマル タパ ② 佐々木明恵
③ ジギャン クマル タパ ④ ジギャン クマル タパ
⑤ 原梓、福田久美子 ⑥ 福田久美子 ⑦ 前田桃子
⑧ 福田久美子 ※すべて当財団職員 |
| (ホ) 実施方法 | ① 対面（青山学院大学／東京都渋谷区）
② オンライン ③ オンライン
④ 対面（東洋大学／東京都文京区）
⑤ 対面（視察受入れ）（かながわ県民センター／横浜市神奈川区）
⑥ オンライン |

⑦対面（視察受入れ）（かながわ県民センター／横浜市神奈川区）

⑧オンライン

- (キ) 参加者数 ① 10名 ② 学部生、大学院生 61名 ③ 約 100名 ④ 24名
 ⑤ 5名、教員 1名 ⑥ 170名 ⑦ 8名 ⑧ 29名

ウ 若年層の国際交流、多文化共生活動支援

高校、大学等における国際交流・多文化共生活動など、若年層の部活動やサークル等のグループおよび個人単位での活動に対して情報提供などの体制を整え支援に取り組んだ。

(ア) 実施回数 5回

(イ) 日程 ① 7月 11日 ② 7月 29日 ③ 9月 29日 ④ 12月 2日
 ⑤ 12月 21日

(ウ) 内容 ① 県内におけるネパール人住民の現状について（調査研究への協力、財団事業等の情報を提供）
 ② 財団の外国人住民への子育て支援について（調査研究への協力、財団事業等の情報を提供）
 ③ 校外学習の受け入れ（多文化共生事業実施団体への訪問、財団事業全般について紹介）
 ④ 災害時の外国人支援について（調査研究への協力、財団の災害関連事業等の情報を提供）
 ⑤ 在留外国人母子に対する支援について（調査研究への協力、財団の子育て支援事業等の情報を提供）

(エ) 依頼者 ① 青山学院大学地球社会共生学部 4年生
 ② 静岡県立大学国際関係学部 4年生
 ③ 旭丘高校国際クラス 3年生
 ④ 上智大学総合人間科学部 4年生
 ⑤ 中央大学商学部齊藤正武ゼミ 4年生

(オ) 実施方法 ① 対面（青山学院大学／東京都渋谷区） ② オンライン
 ③ 対面（かながわ県民センター／横浜市神奈川区）
 ④ オンライン ⑤ オンライン

② 青少年国際交流セミナー等開催事業

ア 青少年国際セミナー「世界の入り口に立とう！」

多文化共生社会を担う青少年世代に自発的、主体的な学びの場を提供するセミナーを実施した。グループディスカッション等を通じて共通の関心を持つ他校の高校生世代と意見交換をしながら共に学ぶ場をつくった。

- (ア) 実施回数 1 回
- (イ) 日程 12 月 10 日
- (ウ) テーマ 「Feel and Think World @かながわ」
- (エ) 実施方法 オンライン
- (オ) 講師等 ファシリテーター：上條直美（開発教育コーディネーター）
ゲスト：外国人キーパーソン 3 名（中国、ベトナム、ネパール出身）
- (カ) 参加者数 11 名
- (キ) 参加者所属 県内在住、在学、在勤の高校生世代
- (ク) 後援 神奈川県教育委員会、一般財団法人神奈川県私立中学高等学校協会
- (コ) 数値目標 参加者の満足度 目標：70% → 実績：100%

イ インターナショナルカフェ

県内の外国人住民等や留学生の日本での暮らし、日本と外国の異なる文化や価値観について理解を深めるための参加型セミナーを実施した。

- (ア) 実施回数 2 回
- (イ) 日程 ① 7 月 16 日 ② 10 月 22 日
- (ウ) テーマ ① 「私の国の高校生活」
② 「〇〇だから私はずっと日本にいる」
- (エ) 実施方法 ①② オンライン
- (オ) 講師 ① 日本在住の外国人留学生 4 名
② 日本在住の外国人 4 名
- (カ) 参加者数 ① 18 名 ② 10 名
- (キ) 参加者所属 ①② 県内在住、在学、在勤の高校生世代
- (ク) 数値目標 参加者の満足度 目標：70% → 実績：100%

ウ かながわ NPO セッション

大学生や若手社会人等を対象に、県内大学と協力しながら、NPO/NGO の活動を紹介し、多文化共生活動への理解を深めるセミナーを実施した。

- (ア) 実施回数 1 回
- (イ) 日程 8 月 9 日
- (ウ) テーマ 「難民の声を聴く～地域での難民受け入れについて考える～」
- (エ) 実施方法 オンライン
- (オ) 講師 漆原比呂志（NPO 法人アルペなんみんセンター地域連携コーディネーター）
- (カ) 参加者数 10 名
- (キ) 参加者所属 大学生、大学院生等

（３）多文化共生社会に向けた調査研究や交流の促進

① ネットワーキング事業

日本社会で活躍する外国人キーパーソンによる発信や、湘南国際村に関連する研究機関による知的資源の発信、そして外国人住民の日本語学習の際の参考情報となる日本語教室等の情報発信を行った。

ア 共生社会に向けた外国人キーパーソンによる情報発信事業

外国人キーパーソンが、外国人目線からの「多様性豊かな社会」像を社会に発信する連続講演会や意見交換の場とするフォーラムを開催した。

- (ア) 実施回数 5 回（①～④ 講演会 4 回、⑤ フォーラム 1 回）
- (イ) 日程 ① 6 月 25 日 ② 7 月 23 日 ③ 8 月 27 日
④ 9 月 24 日 ⑤ 10 月 23 日
- (ウ) テーマ 「外国人の私だからできること～多様性豊かな社会に向けて～」
- (エ) 実施方法 ①～④ オンライン
⑤ 対面（湘南 OVA／横須賀市）およびオンライン
- (オ) 講師 ① 星野ルネ（漫画家／タレント／放送作家）
② ビオリーナ ニコロバ（マーケティングプランナー／異文化理解講師）
③ 豊田らま（早稲田大学非常勤講師／東洋大学客員研究員）
④ 佐々木聖壘（自治体職員）
⑤ ①～④の 4 名
- (カ) 参加者数 ① 44 名 ② 51 名 ③ 43 名 ④ 46 名 ⑤ 62 名
- (キ) 参加者所属 一般県民

イ 講演会の開催

湘南国際村に関連する研究機関の協力のもと、国際的な情勢や社会的動向を踏まえたテーマによる講演会を開催した。

- (ア) 実施回数 2 回
- (イ) 日程 ① 11 月 27 日 ② 12 月 11 日
- (ウ) 題目 ① 「ゲノムから見たニホンオオカミとイヌの多様性の起源」
② 「自分の伸びしろを増やすアンラーン（Unlearn）～思考や発想の多様性をもたらす『新しい学び』～」
- (エ) 実施方法 ① 対面（総合研究大学院大学／三浦郡葉山町）およびオンライン
② オンライン
- (オ) 講師 ① 寺井洋平（総合研究大学院大学先導科学研究科生命共生体進化学専攻助教）
② 柳川範之（東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授）
- (カ) 参加者数 ① 89 名 ② 46 名
- (キ) 参加者所属 ①② 一般県民

ウ 日本語教室、学習補習教室、母語教室の情報提供

県内で実施されている日本語教室、学習補習教室、母語教室等の情報をまとめたホームページを運営し、情報提供を行った。

- (ア) 掲載件数 日本語教室 59 件、学習補習教室 27 件、母語教室 6 件 計 92 件
〔参考〕令和 3（2021）年度：日本語教室 40 件、学習補習教室 20 件、母語教室 13 件 計 73 件
- (イ) アクセス数 35,908 件 〔参考〕令和 3（2021）年度：36,017 件

KPI（重要業績評価指数）実績一覧表

① 外国人へのベーシックサポート

外国人向け生活情報・多言語情報メールサービス「INFO KANAGAWA」配信数

※英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語、やさしい日本語により情報を配信した。令和４年度は、12,230名（令和３年度：11,857名）。（情報配信数は、メール読者登録数と Facebook フォロワー数の合計数値）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標	9,500	10,000	10,500	11,000	11,500
実績	11,857	12,230	—	—	—

② 多文化共生の地域社会の仕組みづくり

かながわ民際協力基金・小口助成申請者数

※「小口助成」は、20万円を限度に、新規の団体・事業のスタートアップに対して助成するもの。令和４年度は、４件の申請（令和３年度：５件）があった。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標	5	6	7	8	10
実績	5	4	—	—	—

③ 多文化理解の促進と国際人材育成

多文化共生セミナー参加者の満足度

※概ね参加者３人のうち２人からは肯定的な評価を得ることを目指し、70%以上の目標を設定したもの。令和４年度に開催されたセミナーの参加者に対するアンケート結果の満足度は96.1%（アンケート回収率57.9%）。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標	70%以上	72%以上	74%以上	77%以上	80%以上
実績	99%	96.1%	—	—	—

④ 財団運営

外部受託事業数

※県や市町村、団体などとの連携・協働や支援を進めるとともに財源確保の観点から設定したもの。令和４年度は、県等から５件（令和３年度：３件）の事業を受託した。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標	2	3	3	4	4
実績	3	5	—	—	—